平成２３年度第３回企業倫理委員会　議事概要

１．日　時　　平成２３年１２月８日（木）　１５：００～１６：５０

２．場　所　　中国電力株式会社　本社１号館１２階特別会議室

３．出席者

（委員長）	山下　　隆	会長
（副委員長）	馬場　則行	弁護士
（副委員長・幹事）	清水　希茂	副社長（ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ推進部門長）
（委　員）	今中　　亘	中國新聞社 特別顧問
	磯村　定夫	中国地域ニュービジネス協議会 専務理事
	苅田　知英	社長
	白築　　透	中国電力労働組合執行委員長
（オブザーバー）	波若　清暉	常任監査役
（説明者）	藤井　弘昭	執行役員 ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ推進部門 ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ･ﾘｽｸ管理部長 兼．原子力強化プロジェクト専任部長
	林　　司	電源事業本部 原子力部長

４．議事要旨

【委員長あいさつ】

○　島根原子力発電所に関しては，点検不備に対する再発防止対策や福島第一原子力発電所事故等を踏まえた安全対策を着実に進めている。定期検査中の１号機，建設中の３号機ともに運転計画をお示しできる状況にないが，運転開始に向けて地域の皆さまにご理解をいただけるよう，引き続き，細かいところまで徹底して日々の業務に取り組んでいきたい。

全社のコンプライアンス推進については，１１月のコンプライアンス強調月間において，改めて「社会の要請に応える」という当社コンプライアンスの徹底を図るとともに，「責任ある業務遂行」「業務品質の向上」に重点をおいた施策を実施したところである。現在，電力会社に対する社会の目は非常に厳しいものがあるが，改めて電気事業の役割・使命を胸に刻み,日々の責任ある業務処理の積み重ねが信頼の獲得につながることを肝に銘じて，全社一丸となって「コンプライアンス最優先」の業務運営に取り組んでいきたい。

【１．コンプライアンス推進の取り組み状況について】

島根原子力発電所点検不備に対する取り組み状況，コンプライアンス推進施策の主な実施内容について説明した後，議論を行った。

＜主な意見＞

〔島根原子力発電所点検不備に対する取り組み状況について〕

○　島根原子力発電所点検不備への対応は適切になされている。不適合管理については，引き続き，あらゆる不具合情報を不適合判定検討会に報告することで，問題の顕在化と共有化を図るとともに，検討にあたっては，定常時だけでなく，福島の事故のような非定常時のことも意識して取り組んでほしい。

また，検討会では，事象が発生するに至った原因・理由を十分に追究するとともに，再発防止対策の策定にあたっては，その対策が他の同様な事象にも適用できる汎用性があるかの視点も持って検討してほしい。

○　点検不備に対する取り組みの開始から１年半が経ち，再発防止対策がマンネリ化してくる恐れがあるので，立場の違う人にも見てもらって，場合によっては，新しい方策の取り込みも検討するなどして，施策を実施してほしい。

〔コンプライアンス推進施策の主な実施内容について〕

○　職場実態・社員意識調査については，ポイントの経年変化を見ていくことに加え，毎年の課題に応じて調査・分析する項目を一部変更しながら継続実施していくことに意義があると考える。

また，「業務品質に関する不安がある」と回答した社員が一定数見受けられるが，こうした実態が内部通報窓口を含め，あまり表面化していないと思われるので，今後の対応を十分検討していただきたい。

○　個人情報に関するお客さま対応について，各担当者が通知文に基づいて回答すれば大きな問題は生じないと考えるが，担当者ではお客さまのご理解を得られないケースが生じる可能性もあることから，事業所の中で対応の責任者を定めておくことが大事である。

また，営業業務以外の業務においては，個人情報保護に関する特有の事情があると考えられるので，それぞれの事情を踏まえた対応をしてほしい。

○　所属長による自己点検について，「適切にできている」との評価が大部分であるが，その評価が甘くなっていないかをチェックする必要があるのではないか。

○　保安推進委員会については，経営層の関与によって全社的観点からの的確な対応が可能になる反面，委員会の規模拡大により取り組みのスピードが落ちることも懸念されるので，十分注意してほしい。

【２．内部通報制度の運用状況について】

平成２３年８月～１０月における内部通報制度の運用状況について説明した後，議論を行った。

＜主な意見＞

○　通報・相談への対応は適切になされている。また，制度ＰＲの充実により通報件数が増加したことも評価できる。

○　今回の通報内容に重大な案件はなかったが，小さなものも含め問題が数多く通報される中に，不適切事案の未然防止や業務改善につながるものが出てくるので，継続的に十分なＰＲ活動をしていただきたい。

（添付資料）

資　料　「コンプライアンス推進の取り組み状況について」

以　上